

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	186,503	201,564	705,647
経常利益 (百万円)	9,710	8,410	37,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,665	5,140	26,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,603	863	66,081
純資産額 (百万円)	178,004	214,574	218,947
総資産額 (百万円)	744,511	778,690	761,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.09	5.61	29.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	24.6	25.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第116期は、決算期変更により当社及び3月決算であった連結対象会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としている。

5. 第116期の決算期変更により、第116期第1四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、第117期第1四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日までとしている(第116期第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としている。)。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更した。当第1四半期の状況に関しては、海外子会社、国内会社ともに平成26年1月1日～3月31日までの期間について記載している。なお、前年同期と比較する場合には、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前年同期実績として記載し、調整後の前年同期実績との対比による増減比を記載している。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (調整後)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (調整後)	前第1四半期 連結累計期間 (調整後)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (調整後)
プリンティングインキ	91,123	99,607	+9.3%	2,324	2,959	+27.3%
ファインケミカル	29,819	33,882	+13.6%	2,860	3,302	+15.5%
ポリマ	40,325	47,033	+16.6%	2,404	2,309	4.0%
アプリケーションマテリアルズ	27,823	29,957	+7.7%	919	1,811	+97.1%
その他	777	584	24.8%	28	1	赤字化
消去または全社	8,616	9,499	-	1,050	983	-
計(含む為替影響)	181,251	201,564	+11.2%	7,485	9,397	+25.5%

注) 当期より一部の製品についてセグメント区分を変更している。前第1四半期連結累計期間については変更後のセグメントに組み替えたうえ、当期の連結対象期間に調整した数値を記載している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[プリンティングインキ]

・日本
売上高： 20,524百万円 前年同期比 +1.8%
営業利益： 853百万円 前年同期比 +73.4%

オフセットインキは、従前からの需要減少傾向が継続する中、消費税増税前の駆け込み需要などにより、増収となった。グラビアインキは、需要が堅調に推移したことなどにより、増収となった。新聞インキは、需要が弱含みに推移する中、消費税増税前の広告の駆け込み需要増などによりカラーインキが伸長し、前年同期並となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、合理化効果もあり、大幅増益となった。

・米州・欧州
売上高： 67,382百万円 前年同期比 +13.9% (+0.5%)
営業利益： 1,515百万円 前年同期比 +95.5% (+109.5%)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが底堅く推移し、前年同期並となったが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより出版インキと新聞インキが落ち込んだため、減収となった。中南米においては、コロンビアの関連会社が連結対象になったことなどにより増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは前年同期並となったが、円安の影響により増収となった。

営業利益は、継続的な合理化により、大幅増益となった。

・アジア・オセアニア	売上高：	16,324百万円	前年同期比	+4.3%	(+0.2%)
	営業利益：	615百万円	前年同期比	41.4%	(43.0%)

中国では、景気減速の影響などによりオフセットインキおよび新聞インキが落ち込んだが、グラビアインキが好調に推移したことから、増収となった。東南アジアでは、主に新聞インキが需要減少などの影響を受けたが、グラビアインキとオフセットインキが堅調に推移したことなどから、増収となった。オセアニアでは、新聞インキが需要減少などの影響を受け、減収となった。インドでは、全品目が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは前年同期並となったが、円安の影響により増収となった。

営業利益は、新聞インキの減収や原料高などにより、減益となった。

[ファインケミカル]

	売上高：	33,882百万円	前年同期比	+13.6%	(+4.8%)
	営業利益：	3,302百万円	前年同期比	+15.5%	(+11.3%)

有機顔料は、国内ではインキ用や塗料・プラスチック用、カラーフィルター用が、欧米ではプラスチック用が堅調に推移し、国内外で増収となった。TF T液晶は、顧客の在庫調整の影響などにより、減収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況により、増益となった。

[ポリマ]

	売上高：	47,033百万円	前年同期比	+16.6%	(+14.2%)
	営業利益：	2,309百万円	前年同期比	4.0%	(5.7%)

国内では、塗料用樹脂やエポキシ樹脂は、電気・電子向け需要の回復の兆しが見られたことに加え、土木・建築向けが好調に推移したことから、増収となった。ポリスチレンは、消費税増税前の駆け込み需要などにより増収となった。海外では、中国において土木・建築関連需要が堅調だったことなどにより、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、品目構成の悪化や原料高などの影響により、前年同期並となった。

[アプリケーションマテリアルズ]

	売上高：	29,957百万円	前年同期比	+7.7%	(+4.2%)
	営業利益：	1,811百万円	前年同期比	+97.1%	(+87.1%)

工業用粘着テープは、スマートフォン向けの一部顧客の需要が減少したこと、機能性光学材料は、電気・電子向け需要が減少したことなどから、減収となった。一方、PPSコンパウンドは、自動車関連用途に加え、住設関連や電気・電子向けも好調に推移したこと、インクジェットインキはシェアが拡大したことなどから、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況に加え、前年の一時費用がなくなったことなどにより、大幅増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第1四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、2,571百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、3,429百万円ある。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	919,372	-	91,154	-	88,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,396,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,798,000	913,798	同上
単元未満株式	普通株式 2,178,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	913,798	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	3,396,000	-	3,396,000	0.36
計	-	3,396,000	-	3,396,000	0.36

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2. 上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によっているが、当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は3,410,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.37%である。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

(2) 当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更した。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日までとしている(前第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算会社であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としている。)。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,576	25,898
受取手形及び売掛金	1,212,821	1,223,926
商品及び製品	86,402	85,270
仕掛品	8,963	9,847
原材料及び貯蔵品	50,483	54,828
その他	27,343	27,995
貸倒引当金	10,794	10,302
流動資産合計	390,794	417,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,001	93,633
機械装置及び運搬具（純額）	70,609	69,732
工具、器具及び備品（純額）	8,355	8,577
土地	55,027	52,141
建設仮勘定	7,767	5,693
有形固定資産合計	233,759	229,776
無形固定資産		
のれん	1,666	1,575
ソフトウェア	10,356	9,673
その他	3,539	3,356
無形固定資産合計	15,561	14,604
投資その他の資産		
投資有価証券	41,615	38,227
退職給付に係る資産	15,822	15,792
その他	66,834	63,471
貸倒引当金	2,695	642
投資その他の資産合計	121,576	116,848
固定資産合計	370,896	361,228
資産合計	761,690	778,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,023	113,989
短期借入金	79,810	77,247
コマーシャル・ペーパー	-	29,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	7,613	2,887
賞与引当金	3,977	5,561
災害損失引当金	343	181
その他	65,461	62,754
流動負債合計	278,227	296,619
固定負債		
社債	28,000	28,000
長期借入金	180,262	184,382
環境対策引当金	1,997	1,997
退職給付に係る負債	32,830	32,742
資産除去債務	984	979
その他	20,443	19,397
固定負債合計	264,516	267,497
負債合計	542,743	564,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	89,166	91,558
自己株式	883	887
株主資本合計	268,195	270,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	1,394
繰延ヘッジ損益	438	372
為替換算調整勘定	40,037	45,711
退職給付に係る調整累計額	34,447	34,504
その他の包括利益累計額合計	72,977	79,193
少数株主持分	23,729	23,184
純資産合計	218,947	214,574
負債純資産合計	761,690	778,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	186,503	201,564
売上原価	146,968	159,523
売上総利益	39,535	42,041
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	9,607	10,905
貸倒引当金繰入額	408	667
賞与引当金繰入額	1,503	1,376
退職給付費用	762	752
その他	16,884	18,944
販売費及び一般管理費合計	29,164	32,644
営業利益	10,371	9,397
営業外収益		
受取利息	257	433
受取配当金	90	121
為替差益	678	-
持分法による投資利益	561	646
その他	549	918
営業外収益合計	2,135	2,118
営業外費用		
支払利息	1,701	1,712
為替差損	-	558
その他	1,095	835
営業外費用合計	2,796	3,105
経常利益	9,710	8,410
特別利益		
固定資産売却益	-	198
特別利益合計	-	198
特別損失		
固定資産処分損	1,167	1,112
リストラ関連退職損失	1,012	673
特別損失合計	2,179	1,785
税金等調整前四半期純利益	7,531	6,823
法人税等	2,405	1,496
少数株主損益調整前四半期純利益	5,126	5,327
少数株主利益	461	187
四半期純利益	4,665	5,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,126	5,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	575
繰延ヘッジ損益	235	65
為替換算調整勘定	17,307	5,344
退職給付に係る調整額	1,108	72
持分法適用会社に対する持分相当額	639	408
その他の包括利益合計	17,477	6,190
四半期包括利益	22,603	863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,699	1,076
少数株主に係る四半期包括利益	904	213

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成25年12月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額33,983百万円がある。

当第1四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額9,700百万円がある。

2 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員(住宅資金)	473	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーパイルポリマー(株)	150	金融機関借入に伴う保証債務
その他	40	金融機関借入に伴う保証債務など
計	663	

当第1四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員(住宅資金)	452	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーパイルポリマー(株)	150	金融機関借入に伴う保証債務
その他	39	金融機関借入に伴う保証債務など
計	641	

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	165百万円	83百万円
受取手形割引高	7	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	6,956百万円	8,460百万円
のれんの償却額	83	91

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,864	23,082	41,002	29,730	185,678	825	186,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,567	1,633	-	9,200	-	9,200
計	91,864	30,649	42,635	29,730	194,878	825	195,703
セグメント利益	3,240	3,096	3,074	1,934	11,344	43	11,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,344
「その他」の区分の利益	43
全社費用(注)	1,016
四半期連結損益計算書の営業利益	10,371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,607	25,114	46,302	29,957	200,980	584	201,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,768	731	-	9,499	-	9,499
計	99,607	33,882	47,033	29,957	210,479	584	211,063
セグメント利益	2,959	3,302	2,309	1,811	10,381	1	10,380

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,381
「その他」の区分の利益	1
全社費用（注）	983
四半期連結損益計算書の営業利益	9,397

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更している。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円09銭	5円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,665	5,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,665	5,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	916,008	915,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北村 嘉章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。